

第47回 花巻市景況調査結果

(2021年10月～12月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は99%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 20.8ポイント好転」(▲36.9→▲16.1)
- 「売上額DI 23.4ポイント好転」(▲32.2→▲8.8)」

業況判断DI ▲16.1 (全国平均▲23.3)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でプラス幅が20.8ポイント拡大(▲36.9→▲16.1)した。全国平均と比較し7.2ポイント、東北平均と比較して12.8ポイント高い数値となっている。

業種別に見ると、製造業・卸売業・小売業・サービス業が改善を示し、特に製造業・卸売業が大幅な好転となり。

来期予想は、建設業は横ばいであるが、製造業・卸売業・小売業・サービス業は悪化を見込んでいる。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が5.1ポイント増(▲28.4→▲23.3)となり、前期のマイナスから好転した。業種別では、製造業が2.2ポイント減の2期連続でマイナス幅が拡大、非製造業が7.5ポイント増で前期のマイナスから好転した。

東北経済産業局管内では、6県平均4.3ポイントプラス幅が拡大(▲33.2→▲28.9)した。

岩手県においては全産業平均9.9ポイント好転し▲25.1となり、東北6県で一番の好転をみせた。

(DI値比較)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲19.7	▲15.4	▲21.9	▲32.9	▲23.1	▲23.3
東北平均	▲22.4	▲14.5	▲33.1	▲37.3	▲32.0	▲28.9
花巻市	5.6	▲15.8	▲11.1	▲31.4	▲27.8	▲16.1

業況判断(前期比)

年	平成29年				平成30年				2019				2020				2021				前期増減	来期予想	
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12						
製造業	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	▲72.2	▲44.4	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲38.9	5.6	▲44.4	▲27.8	
建設業	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	▲50.0	▲10.0	▲25.0	▲25.0	▲20.0	▲15.0	▲15.8	→	▲0.8	▲15.0
卸売業	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲55.6	▲11.1	▲55.6	▲11.1	↑	▲44.4	▲44.4
小売業	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	▲83.3	▲66.7	▲41.7	▲55.6	▲41.7	▲36.1	▲31.4	↑	4.7	▲41.7
サービス業	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲50.0	▲55.6	▲38.9	▲50.0	▲33.3	▲38.9	▲27.8	↑	11.1	▲44.4
全産業	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	▲62.2	▲44.2	▲31.1	▲48.3	▲31.2	▲36.9	▲16.1	↑	20.8	▲34.7

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲32.2 (全国平均▲26.5)

売上額DIは、全産業平均0.7ポイント増でほぼ横ばい(▲32.9→▲32.2)となった。

業種別に見ると、製造業・卸売業が悪化を示し、建設業・小売業は20ポイント以上上昇した。

来期予想では、製造業と卸売業が増加、その他の業種は悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲26.5で前期差1.1ポイントの減となっている。業種別に見ると製造業が0.2ポイント減、非製造業が1.6ポイント減となった。

売上額DI(前期比)

年	平成29年			平成30年			2019			2020			2021			前期増減	来期予想						
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9					
製造業	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	▲66.7	▲77.8	▲50.0	▲22.2	▲61.1	▲27.8	▲38.9	↘	▲11.1	▲11.1
建設業	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	▲80.0	5.0	▲20.0	▲45.0	▲20.0	0.0	↗	20.0	▲15.0
卸売業	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	▲66.7	▲44.4	▲22.2	▲77.8	▲33.3	▲66.7	↘	▲33.3	▲55.6
小売業	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	▲75.0	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲44.4	▲16.7	↗	27.8	▲41.7
サービス業	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	▲61.1	▲33.3	▲44.4	▲72.2	▲38.9	▲38.9	→	0.0	▲55.6
全産業	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	▲72.1	▲36.8	▲33.4	▲66.8	▲32.9	▲32.2	→	0.7	▲35.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



経常利益DI ▲41.2 (全国平均▲33.7)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が1.8ポイント縮小(▲43.0→▲41.2)した。2期連続で改善を示したものの全国平均を7.5ポイント下回っている状況。

業種別では、製造業が横ばい、建設業・小売業が改善を示し、卸売業・サービス業が悪化となった。

来期予想では、建設業・サービス業は悪化の予想となっているが、他の業種は好転・横ばいを見込んでいる。

全国の調査結果では、前期差6.5ポイント減(▲27.2→▲33.7)で5期ぶりに悪化に転じた。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成29年			平成30年			2019			2020			2021			前期増減	来期予想						
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9					
製造業	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	▲72.2	▲72.2	▲66.7	▲72.2	▲38.9	▲38.9	→	0.0	▲33.3
建設業	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	▲70.0	▲35.0	▲40.0	▲35.0	▲40.0	▲20.0	↗	20.0	▲25.0
卸売業	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲44.4	▲44.4	▲55.6	↘	▲11.1	▲55.6
小売業	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲69.4	▲50.0	▲66.7	▲52.8	▲47.2	↗	5.6	▲38.9
サービス業	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	▲61.1	▲72.2	▲88.9	▲66.7	▲38.9	▲44.4	↘	▲5.6	▲50.0
全産業	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	▲67.3	▲58.7	▲51.3	▲57.0	▲43.0	▲41.2	→	1.8	▲40.6

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



資金繰りDI ▲34.0 (全国平均▲19.9)

全産業平均で前期差 9.9 ポイントマイナス幅が拡大 (▲24.1→▲34.0) した。
業種別に見ると、サービス業が大幅に悪化したほか卸売業、建設業も悪化、小売業は改善、製造業は横ばいとなった。

来期予想では、サービス業のみ悪化の見込みとなっているが、他業種は横ばいや好転が見込まれている。
全国の調査結果では、全産業平均で 1.5 ポイント減 (▲18.4→▲19.9) となった。製造業が 0.6 ポイント減、非製造業が 2.0 ポイント減でいずれもわずかに悪化した。

資金繰りDI(前期比)		平成29年				平成30年				2019			2020			2021			前期増減	来期予想				
年	月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	4~6	7~9	
製造業		▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	▲44.4	▲27.8	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲27.8	→	0.0	▲16.7
建設業		▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	▲55.0	5.0	▲15.0	▲20.0	▲15.0	▲20.0	↘	▲5.0	▲20.0
卸売業		▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲44.4	↘	▲22.2	▲44.4
小売業		▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲52.8	▲61.1	▲41.7	▲41.7	▲44.4	▲44.4	▲33.3	↗	11.1	▲30.6
サービス業		▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲44.4	▲55.6	▲55.6	▲11.1	▲44.4	▲44.4	↘	▲33.3	▲50.0
全産業		▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	▲46.6	▲28.4	▲30.2	▲32.9	▲24.1	▲34.0	↘	▲9.9	▲32.3

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



従業員DI ▲17.6 (全国平均▲6.2)

従業員数DIは、12.4 ポイントマイナス幅が拡大 (▲4.6→▲17.0) し、大幅な減少を示した。
産業別に見ても全業種で減少となった。
全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲5.5→今期▲6.2 と 0.7 ポイント減少した。

従業員DI(前年同期比)		平成29年				平成30年				2019			2020			2021			前期増減	来期予想				
年	月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	4~6	7~9	
製造業		▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	▲5.6	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	↘	▲11.1	▲11.1
建設業		▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	▲25.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	5.0	▲10.0	↘	▲15.0	▲10.0
卸売業		11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲33.3	↘	▲22.2	▲44.4
小売業		▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	0.0	0.0	▲2.8	0.0	0.0	▲8.3	↘	▲8.3	▲8.3
サービス業		0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	▲11.1
全産業		▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	▲7.2	▲14.0	▲11.4	▲7.7	▲4.6	▲17.0	↘	▲12.4	▲17.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、7.3%（前期 11.2%）となり2期連続で減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は8.3%でわずかに増加の見込み。
- ・ 全国の調査結果では今期17.7%で前期より0.5ポイント増加した。来期さらに0.5ポイント増加の見込み。



直面している経営上の問題点

製造業	1位	生産設備の不足・老朽化	24%	建設業	1位	材料価格の上昇	20%
	2位	需要の停滞	21%		2位	熟練技術者の確保難	18%
	3位	原材料価格の上昇	16%		3位	官公需要の停滞	16%
卸売業	1位	需要の停滞	28%	小売業	1位	需要の停滞	21%
	2位	販売単価の低下・上昇難	18%		2位	消費者ニーズの変化	17%
	3位	大企業との競争激化	14%		3位	購買力の他地域流出	13%
サービス業	1位	需要の停滞	31%				
	2位	利用者ニーズの変化	18%				
	3位	材料等仕入単価の上昇	13%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	民間需要の停滞
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	従業員の確保難